

事業概略書

事業名	平成28年度障害者総合福祉推進事業 「大学等に通学する障害者に対する支援モデル事業」
事業目的	<p>通学中や学校内での介助を必要とする全身性障害学生に対する修学支援を検討するうえで、最大の障壁は、大学等や福祉サービスによってこの人的支援を受けられない場合には、修学そのものを諦めてしまうことが多い点である。</p> <p>このため、本事業では、通学中と学校内の介助を提供することで支援ニーズを観察可能なものとし、学内と学外の別なく、全身性障害学生が必要とする修学上の支援体制を構築するために、大学、行政機関、地域社会などが実施主体となっていかに関わっていくべきかを検討するうえでの基礎研究として実施した。</p>
事業概要	<p>① 国立、公立、私立の大学に修学する全身性障害学生3名に対して、通学中と学校内の介助を、有資格の職業ヘルパーによって提供した。</p> <p>② 上記①の学生と首都圏の大学に修学する全身性障害学生の合計14名を対象として、24時間の生活動作、介助の有無、場所などを、15分刻みで7日間にわたって記録していただき、統計的手法で分析した（生活時間日記調査）。</p> <p>③ 上記①の学生3名を対象として、自宅を出発してから、学校内を経て、帰宅するまでの時間帯について、本人の行動、介助者、介助動作、場所などを、5分刻みで記録していただき、統計的手法で分析した（タイムスタディ調査）。</p>
事業実施結果及び効果	<p>① 生活時間日記調査では、介助必要度が重度であると、自宅での平均生活時間が長く、学校滞在時間に占める授業時間の比率が小さく、学校以外の外出時間が極端に短かった。また、国際生活機能分類（ICF）の「参加」の段階も「自宅での生活が長時間にならざるを得ない状態」であった。</p> <p>② タイムスタディ調査では、通学中と学校内で必要な介助ニーズの種類、回数、所要時間、ヘルパーの待機時間の長短の要因（学校滞在時間の長短、休憩時間の長短、授業中の介助ニーズの有無、など）、ヘルパーの待機の状態（密着待機、介助のための同行待機、場の共有、別室待機、など）を分析した。</p> <p>③ これらの調査を踏まえて、実施主体の相互連携による支援体制の構築に向けて、論点整理と問題提起を行った。</p>
事業主体	<p>郵便番号：134-0085 所在地：東京都江戸川区南葛西五丁目13番6号 法人名：公益社団法人全国脊髄損傷者連合会 電話番号：03-5605-0871 E-MAIL：office@zensekiren.jp</p>